

手厚い被災地支援を

能登半島地震で被災された皆さまにお見舞い申し上げます。地域にも親しい方やご親族が被災された方がいらっしゃると思います。ご相談ごとなどがありましたら、お気軽にお問合せ下さい。

政治の責任として被災者支援を最優先で進めること、被災地の皆さんが日常を取り戻せることを願っています。

問われる 公共の大切さ

今回の震災を見て、公共の大切さを改めて感じました。

東村山市では、公共サービスが次々と民間へと移管されています（右上の表）。指定管理者制度（※1）やPPP（※2）によって、国や自治体が担ってきた公の事業に企業の参入が進んでいます。その他にも、委託事業は多岐にわたります。

委託事業の一例（他にもたくさん！）

- ・センター地区再整備事業 PPP 導入可能性調査業務委託
- ・久米川駅南口駅前広場再整備基本計画策定
- ・第6次地域福祉計画策定業務
- ・介護保険要介護認定事務等業務委託
- ・子ども子育て調査業務委託

3月定例会

本会議初日 2月21日

代表質問 2月22日

一般質問 2月27日・28日・29日

委員会 3月4日～3月8日

予算特別委員会

3月12～18日（平日のみ）

本会議最終日 3月26日

定例の朝宣伝

2月 6日（火） 西武園駅

13日（火） 八坂駅

19日（月） 武蔵大和駅

20日（火） 多摩湖駅

市内の民間移管状況

児童クラブ・社会福祉センター・スポーツセンター・駐輪場など	指定管理者制度（※1）
市内の公園施設160か所以上	パークPFI（※2）
公共施設（市役所・学校・公民館・図書館等）の施設管理	包括管理委託
東村山タウンマネジメント株式会社（市+ENEOS+アジア航測、電力調達事業） 一般社団法人東村山地域振興機構（市+商工会、アインペイ事業）	PPP（※3）

※1 公共施設の整備や建設、維持管理、運営などの公共サービスの提供を、民間事業者が行う方式。

※2 公園の管理運営を民間事業者が行う

※3 民間と行政が連携して公共サービスを提供する枠組み。

企業が、事業を続けるために利潤を得なければならないのは自然の理であり責めることはできません。

インフラや社会保障は、「儲かるかどうか？」で、サービスを止めたり、削減したりすることができません。

だからこそ、民間に任せずに公が担うべきではないでしょうか。公共を取り戻すことは職員の増員とセット。減らしすぎた職員を増やし、公共の役割の拡充こそ必要です。



1月27日 久米川駅南口 街頭報告。吉良よし子参院議員、宮本徹衆院議員、尾崎あや子都議会議員がスピーチ。私は司会を務めました。

ボランティア募集中

宣伝でプラスターを持つ・宣伝カーに乗る
ご自宅にポスターを貼る・チラシ配布・バナー作成

統一協会・裏金問題などスクープ 連発のしんぶん赤旗(月額 3497円)と赤旗日曜版(月額930円)をご購読下さい。

2024年2月号 浅見みどり通信 発行責任者■東村山市多摩湖町1-18-4 浅見みどり 080-3086-2422